

ごあいさつ



取締役頭取

金城 棟啓

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、第99期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

平成26年度の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から弱い動きとなっていた個人消費が年度後半には底堅い動きとなり、足

跡みがみられた企業部門に改善がみられたことから、緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の耐久消費財に弱さがみられたことから拡大の動きが一服しましたが、年度後半には個人消費が概ね堅調に推移し、観光も好調を続けたことから、再び拡大の動きとなりました。

営業の経過および成果

このような環境のもと、中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる当期は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実等による個人取引の強化に加え、グループ総合力の発揮に取り組みました。

生産性向上に向けた取り組みとしては、営業支援システムの導入により貸出案件の進捗管理や営業活動等の一元管理を可能としたほか、行内イントラネットを更改し決裁・報告のワークフロー等を電子化することで行内における事務手続きを迅速化しました。

法人取引では、県内の農林漁業の成長産業化を促すため「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立し、その第1号案件としてハラル対応した和食の製造・販売

を行う事業者に対して出資を行いました。また、昨年度に引き続き沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていく「沖縄の味力(みりよく)発信商談会」を県内二行庫と合同開催したほか、「医療・介護経営セミナー」を開催するなど、高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引では、各種個人ローンを専門的に取り扱っている牧港ローンセンター、北部ローンセンター、中部ローンセンターを生命保険に関する相談業務も取り扱う体制として新装オープンし、保障診断、保障見直しなど生命保険に関する各種相談を土日でもお受けできる拠点を拡充しました。

また、団体信用保険制度の加入条件を緩和した住宅ローンや教育ローンへの団体信用生命保険制度の導入など、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実にも努めました。

グループ総合力の向上を図る取り組みとしては、持分法適用関連会社であった琉球リースを連結子会社化し、これまで以上にグループ各社の特長を活かした総合的な金融サービスの提供に努めました。

当行が対処すべき課題

沖縄県経済は今後も拡大の動きが続くものと見込まれますが、県内金融機関やメガバンク、インターネット銀行等との競合に加え、流通系銀行や県外地方銀行の参入など、当行を取り巻く競争環境は今後ますます激化することが予想されます。

このような中、当行は平成27年度から新たな中期経営計画「Shared Value 2015」をスタートさせました。「Shared Value 2015」は、これまで整備してきたIT・人材基盤、営業態勢を進化させるとともに、グループ総合力を発揮することで競争優位を確立し、お客様から選ばれ、地域から圧倒的な支持をいただけるりゅうぎんグループを目指すものです。

当行は、コンプライアンスを経営の基盤に据え、強みであるコンサルティング機能の発揮等により地域社会の発展に貢献するとともに、ITの活用等により生産性向上を図るなど、新中計を着実に推進していくことで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

営業の概況

決算の概要(単体)

■ 2期連続の増収増益

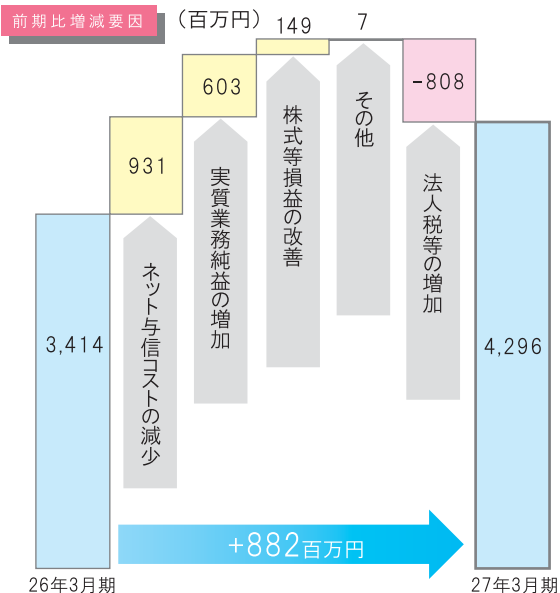
(単位:億円)

	27年3月期		26年3月期
		前 期 比	
経常収益	387	+8	379
業務粗利益 (a)	312	+10	302
経費 (b)	220	+3	217
実質業務純益 (c=a-b)	91	+6	85
ネット与信コスト (d)	15	▲10	25
その他臨時損益 (e)	4	+1	3
経常利益 (f=c-d+e)	80	+17	63
当期純利益	42	+8	34

* 前期比増減は表上計算

当期純利益の増減要因(単体)

■ 実質業務純益の増加、与信コストの減少等により増益



決算の概要(連結)

■ 単体の要因のほか、琉球リースの子会社化等により増収増益

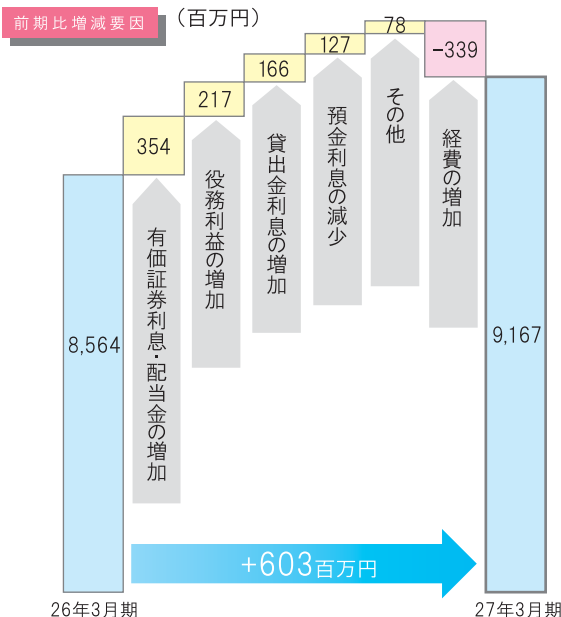
(単位:億円)

	27年3月期		26年3月期
		前 期 比	
経常収益	550	+151	399
経常費用	454	+130	324
経常利益	95	+21	74
特別損益	5	▲5	10
うち負ののれん発生益等	5	▲6	11
当期純利益	55	+6	49

* 前期比増減は表上計算

実質業務純益の増減要因(単体)

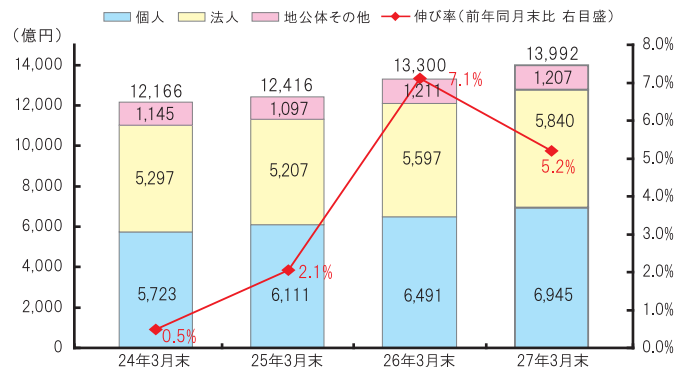
■ 有価証券利息配当金の増加等により4期連続の増加



貸出金(単体)

■個人向け・法人向けとも順調に増加

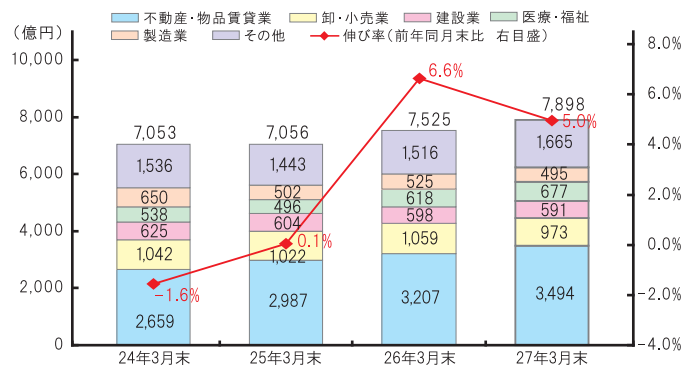
貸出金残高
(末残)の推移



事業性貸出金(単体)

■アパート資金等の不動産業向け
や医療福祉向けを中心に増加

事業性貸出金
(末残)の推移

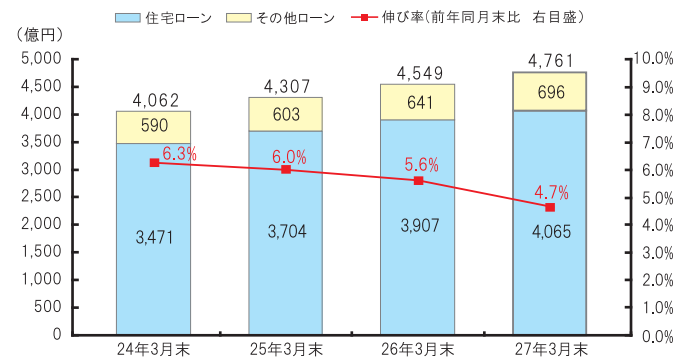


*個人事業性貸出の取扱いが異なることから上記「貸出金(単体)」の「法人」とは一致しない

消費者ローン(単体)

■新商品の販売等により順調に増加

消費者ローン
(末残)の推移

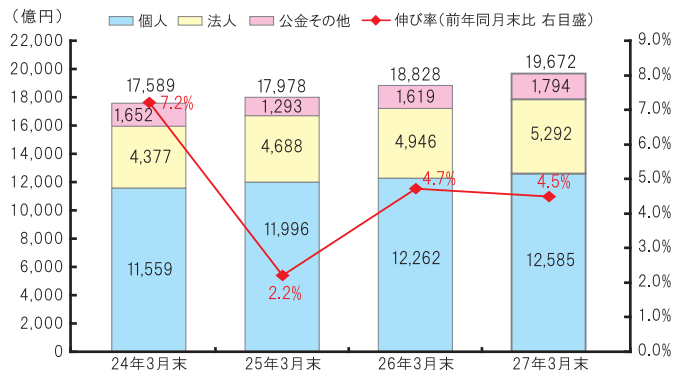


*個人事業性貸出が含まれないことから上記「貸出金(単体)」の「個人」とは一致しない

預金(単体)

■個人・法人・公金ともに増加し、
1兆9,000億円を突破

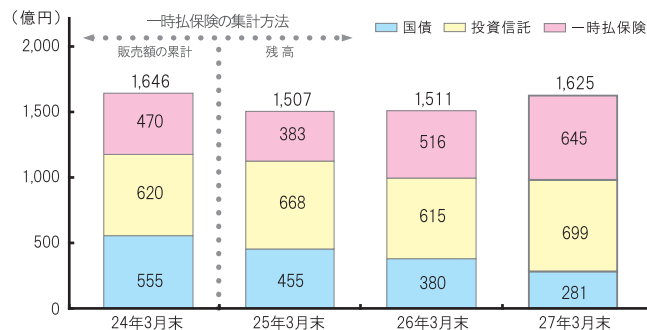
預金残高
(末残)の推移



預かり資産(単体)

■保険・投信の販売好調により預かり
資産残高は増加

預かり資産
残高の推移

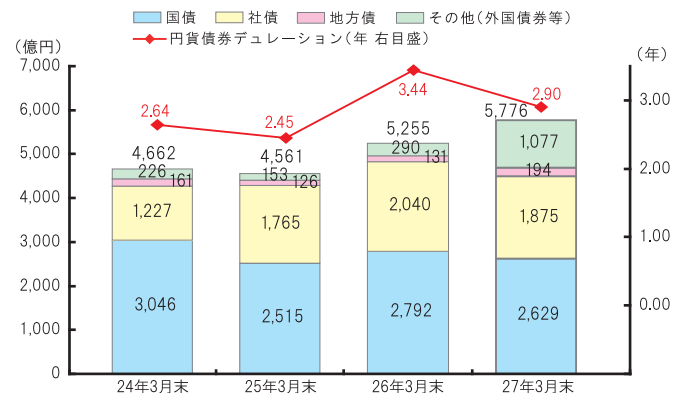


*一時払保険:一時払個人年金保険、一時払終身保険、一時払医療保険
*24年3月末以前と25年3月末以降とは、一時払保険の集計方法が異なるため単純に比較できない。

有価証券(単体)

■運用を多様化しつつ残高を積み
増し

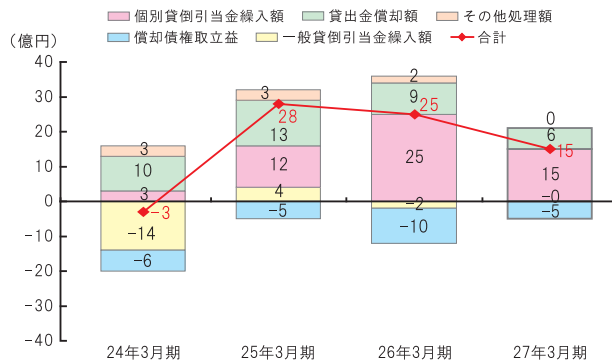
有価証券残高
(末残)の推移



与信コスト(単体)

■個別貸倒引当金繰入額の減少等により与信コストは減少

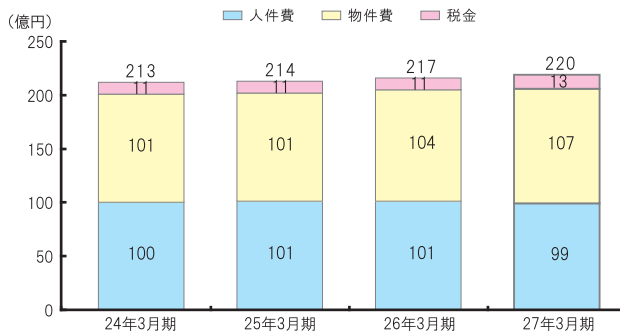
与信コストの推移



経費(単体)

■コミュニケーションツール等のIT投資に伴い物件費が増加

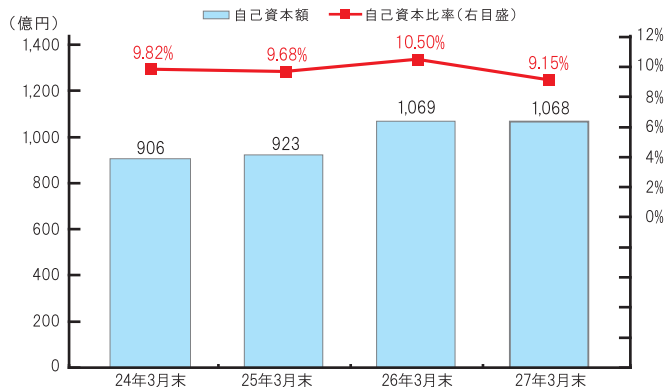
経費の推移



自己資本比率(単体)

■リスクアセットの増加により自己資本比率は低下

自己資本比率の推移



* 26年3月末よりバーゼルⅢ国内基準にて算出しております。

営業の概況

28年3月期業績の見通し(単体)

■ 当期純利益は4期連続の増加を予想

(単位:億円)

	28年3月期 予想		27年3月期 実績
		前期比	
経常収益	387	0	387
経常利益	73	-7	80
当期純利益	48	+6	42

28年3月期業績の見通し(連結)

■ (株)OCSの子会社化により最終利益は大幅な増益を予想

(単位:億円)

	28年3月期 予想		27年3月期 実績
		前期比	
連結経常収益	574	+24	550
連結経常利益	89	-6	95
親会社株主に帰属 する当期純利益	99	+44	55

*「親会社株主に帰属する当期純利益」は「企業結合に関する会計基準」の改正により従来の連結の当期純利益から変更されたものです。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み

「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等との適切な連携の下、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献していきます。

